

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

朝日信用金庫（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J-1

■格付事由

- 東京都台東区に本店を置く資金量 2.4 兆円の信用金庫。都内はビジネスチャンスが豊富な一方で競争が激しいが、当金庫は主要な営業地区である台東区や江戸川区において一定の預貸金シェアを有する。格付は、事業基盤の厚みや相応の資本充実度、貸出資産に対する厚い保全などを反映している。外貨建債券運用にかかるコスト増加や経費の一時的な増加などから利益水準の低下が見込まれるが、堅調な貸出金利息をベースに、一定の収益力の維持は可能であるとみており、格付は据え置きとした。
- 23/3 期のコア業務純益（投信解約益除く）は、78 億円（22/3 期 106 億円）と、外貨調達コストの増加などを要因に減少した。24/3 期は外貨調達コストの増加に加え、一過性の経費増加もあり、利益水準は一層下押しされるとみられる。もっとも、貸出においてはコロナ関連融資の返済が進む中でも残高は増加している。貸出金利息は比較的高水準を維持しており、当面も底堅く推移するとみている。一時的な経費の剥落が見込めることも踏まえれば、ROA（コア業務純益ベース）をおおむね格付に見合う水準に維持することは可能であると JCR は考える。事業性貸出の積み上げによる収益力の下支えと外貨調達コストの動向に注目していく。
- 金融再生法開示債権比率は 23 年 3 月末で 3% 台後半と、コロナ禍の影響の顕在化などにより上昇した。その他要注意先債権も増加しており、総与信に占める割合が 3 割超と依然高い水準である。一方、保証等による保全率は高く、非保全額は小さい。また、キャッシュフロー控除法による引当やコロナ禍の貸出先のデフォルトに備えた特別な引当などにより、引当率も高い。厚い保全や保守的な引当により、当面は与信費用が膨らむ可能性は低いと JCR は考えている。
- 預証率は 10% 台前半と低いが、外貨建債券が有価証券ポートフォリオに占める割合は 3 割超であり、外貨金利上昇の影響は大きい。今後、評価損を抱える債券などを中心に有価証券ポートフォリオの入替えを企図しており、リスクテイク方針や収支の動向を注視していく。
- 23 年 3 月末のその他有価証券の評価損などを調整した連結コア資本比率は 8% 台半ばと、「A-」の地域金融機関と遜色ない水準を確保している。また、コロナ対応の特別引当金も勘案すると、リスクに対して相応のバッファーを確保している。今後は、プロパー貸出の残高増加などによりリスクアセットが増加する可能性は高いが、緩やかながらも着実な内部留保の蓄積により、現状程度の資本水準の維持は可能と JCR はみている。

（担当）阪口 健吾・山本 恭兵

■格付対象

発行体：朝日信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的
対象	格付	
短期発行体格付	J-1	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 朝日信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル